



# 機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

Machinery Orders

令 和 元 年 12 月 実 績

December 2019



令 和 2 年 2 月

February 2020

内閣府経済社会総合研究所

景 気 統 計 部

Department of Business Statistics  
Economic and Social Research Institute  
Cabinet Office, Government of Japan

## 目 次

1. 2019（令和元）年12月の機械受注動向	
（1）需要者別受注動向（季節調整値）	1
（2）民需の業種別受注動向（季節調整値）	4
（3）販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	4
＜参考1＞ 需要者別の機械受注動向（原数値）	7
＜参考2＞ 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	7
2. 2019年の機械受注動向	9
統 計 表	13

### （ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年4月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年1月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した（巻末の対照表を参照）。

### （ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 1989（平成元）年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年1月調査の時点で季節調整系列の改訂を行っている。季節調整方法は、X-12-ARIMAの中のX-11を使用している。ただし、主要系列（受注総額、民需、民需（船舶・電力を除く）、製造業、非製造業、非製造業（船舶・電力を除く）、官公需、外需、代理店）については、RegARIMAを利用した季節調整を検討し、適用している（詳細は巻末を参照）。

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

4. 「携帯電話」については2005（平成17）年度より調査を行ってきたため、2004（平成16）年度以前については、「携帯電話」を除いた系列を計算することはできない。このため、2011年4月調査以降、本調査は2005年度開始となる。

5. 業種分類及び機種分類の定義は、本調査HPを参照。

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu\\_juchu.html](https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/juchu/menu_juchu.html)

6. 2017（平成29）年6月調査より、機種分類の表章を一部変更した（「電子計算機」と「半導体製造装置」を統合し、「電子計算機等」とした）。

## 1. 2019（令和元）年12月の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向（季節調整値） [第1表及び第1・2図参照]

最近の機械受注の動向を前月比でみると、受注総額は、11月3.6%増の後、12月は9.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、11月11.9%増の後、12月は9.7%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、11月18.0%増の後、12月は12.5%減となった。内訳をみると製造業が4.3%増、非製造業（船舶・電力を除く）が21.3%減であった。

一方、官公需は、11月8.7%減の後、12月は国家公務、「その他官公需」等のすべてで減少したことから、23.3%減となった。

また、外需は、11月11.5%減の後、12月は船舶、航空機等で減少したものの、電子・通信機械、原動機等で増加したことから、2.4%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、11月1.7%増の後、12月は重電機、原動機等で増加したものの、産業機械、道路車両等で減少したことから、2.9%減となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、7～9月3.1%増の後、10～12月は6.1%減となった。

需要者別にみると、民需は、7～9月2.1%増の後、10～12月は5.2%減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、7～9月3.5%減の後、10～12月には、非製造業（船舶・電力を除く）が増加したものの、製造業が減少したことから、2.1%減となった。

また、官公需は、7～9月4.5%減の後、10～12月には国家公務、運輸業で増加したものの、「その他官公需」、地方公務等で減少したことから、11.5%減となった。

一方、外需は、7～9月6.8%増の後、10～12月には船舶、重電機等で増加したものの、航空機、産業機械等で減少したことから、7.0%減となった。

なお、代理店経由の受注は、7～9月5.6%減の後、10～12月には重電機、道路車両等で増加したものの、産業機械、電子・通信機械等で減少したことから、2.3%減となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

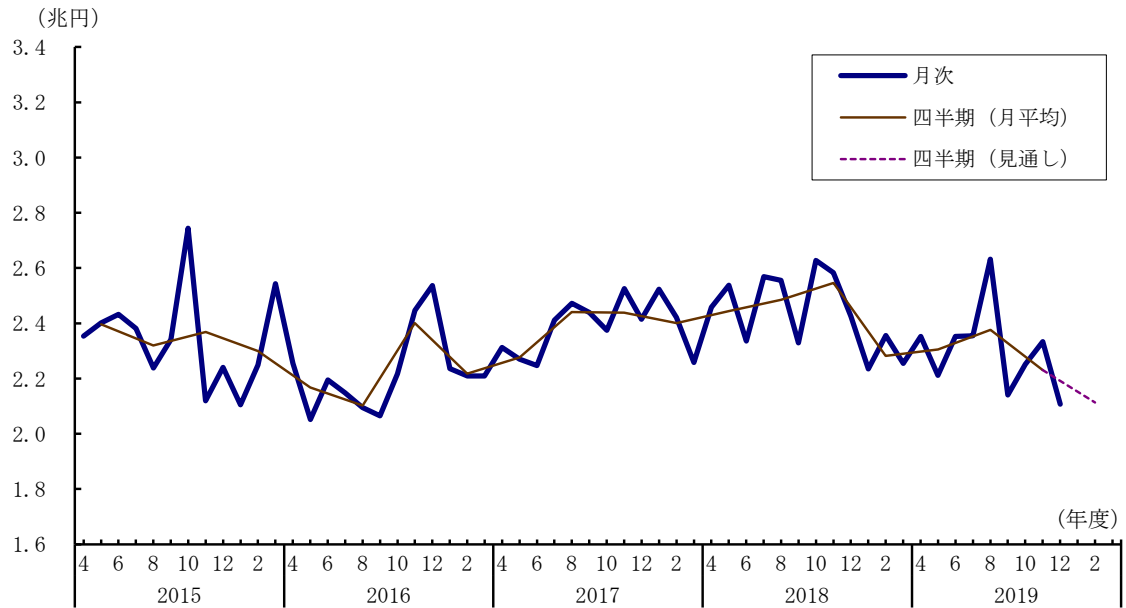
(単位：億円，%)

期・月 需要者	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2019年 (令和元年) 9月	10月	11月	12月
受注総額	68,442 ( -10.4) [ -3.7]	69,161 ( 1.1) [ -5.5]	71,279 ( 3.1) [ -5.1]	66,921 ( -6.1) [ -11.9]	21,410 ( -18.7) [ -4.9]	22,519 ( 5.2) [ -11.6]	23,332 ( 3.6) [ -15.4]	21,070 ( -9.7) [ -8.8]
民 需	30,378 ( -0.9) [ 2.5]	32,542 ( 7.1) [ 1.8]	33,225 ( 2.1) [ 0.9]	31,508 ( -5.2) [ 3.0]	9,886 ( -20.8) [ 3.5]	10,065 ( 1.8) [ -5.6]	11,266 ( 11.9) [ 12.7]	10,178 ( -9.7) [ 2.4]
〃 (船舶・電力を除く)	25,278 ( -3.2) [ -2.5]	27,169 ( 7.5) [ 4.1]	26,223 ( -3.5) [ -2.7]	25,664 ( -2.1) [ -1.5]	8,502 ( -2.9) [ 5.1]	7,988 ( -6.0) [ -6.1]	9,427 ( 18.0) [ 5.3]	8,248 ( -12.5) [ -3.5]
製 造 業	11,070 ( -7.7) [ -8.0]	11,351 ( 2.5) [ -8.5]	11,247 ( -0.9) [ -10.2]	10,846 ( -3.6) [ -10.2]	3,604 ( -5.2) [ -4.4]	3,549 ( -1.5) [ -15.0]	3,571 ( 0.6) [ -12.8]	3,726 ( 4.3) [ -2.7]
非製造業 (船舶・電力を除く)	14,175 ( -0.3) [ 1.8]	16,034 ( 13.1) [ 15.9]	14,860 ( -7.3) [ 3.6]	15,213 ( 2.4) [ 6.2]	4,898 ( 2.6) [ 11.8]	4,633 ( -5.4) [ 2.9]	5,921 ( 27.8) [ 22.5]	4,660 ( -21.3) [ -4.5]
官 公 需	6,364 ( -24.1) [ -24.0]	8,934 ( 40.4) [ 13.6]	8,533 ( -4.5) [ -8.8]	7,553 ( -11.5) [ -10.8]	2,053 ( -45.2) [ -26.3]	2,891 ( 40.8) [ -14.0]	2,639 ( -8.7) [ 0.2]	2,023 ( -23.3) [ -15.7]
外 需	28,860 ( -12.3) [ -4.2]	24,654 ( -14.6) [ -17.8]	26,328 ( 6.8) [ -10.7]	24,492 ( -7.0) [ -25.4]	8,530 ( -12.6) [ -7.3]	8,775 ( 2.9) [ -16.3]	7,766 ( -11.5) [ -39.4]	7,951 ( 2.4) [ -18.0]
代 理 店	3,700 ( -5.7) [ -0.3]	3,769 ( 1.8) [ -0.4]	3,557 ( -5.6) [ -4.9]	3,474 ( -2.3) [ -11.6]	1,203 ( 0.9) [ -2.6]	1,156 ( -3.9) [ -13.8]	1,176 ( 1.7) [ -10.4]	1,142 ( -2.9) [ -10.5]

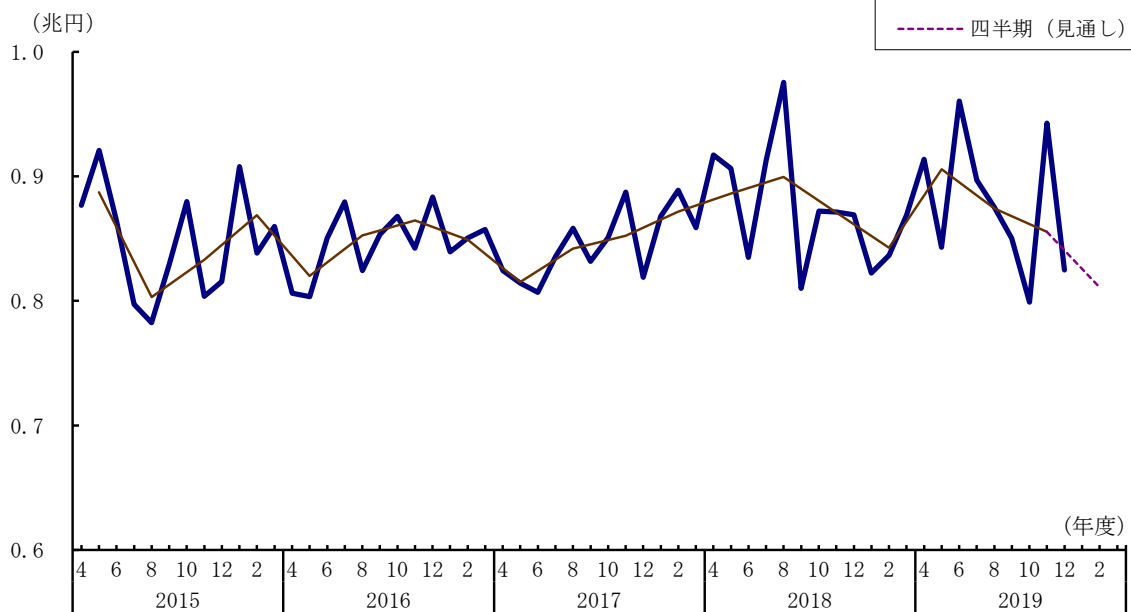
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、( )内は対前期(月)増減率、[ ]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7～9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 「2020年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年12月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値） [第2表参照]

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、11月0.6%増の後、12月は4.3%増となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（69.8%増）、金属製品（23.2%増）等の9業種で、食品製造業（23.9%減）、鉄鋼業（22.9%減）等の8業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、11月24.9%増の後、12月は22.3%減となった。

12月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは12業種中、リース業（12.1%増）、通信業（5.9%増）等の3業種で、運輸業・郵便業（35.4%減）、金融業・保険業（32.9%減）等の9業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、製造業からの受注は合計では、7～9月0.9%減の後、10～12月には3.6%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは17業種中、「その他輸送用機械」（46.3%増）、窯業・土石製品（25.5%増）等の5業種で、非鉄金属（41.5%減）、食品製造業（36.6%減）等の12業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、7～9月6.6%増の後、10～12月は3.4%減となった。10～12月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業（25.9%増）、金融業・保険業（15.1%増）等の3業種で、建設業（24.6%減）、電力業（22.4%減）等の9業種で減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値） [第3図参照]

12月の販売額は2兆3,777億円（前月比10.3%増）で、前3か月平均販売額は2兆3,064億円（同0.0%減）となり、受注残高は28兆2,731億円（同1.2%減）となった。この結果、手持月数は12.3か月となり、前月差で0.1か月減少した。

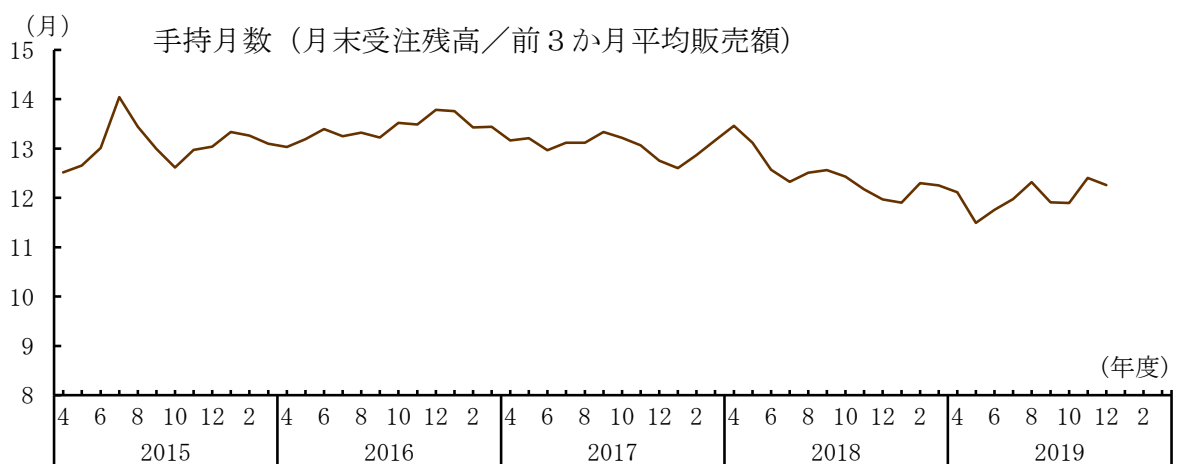
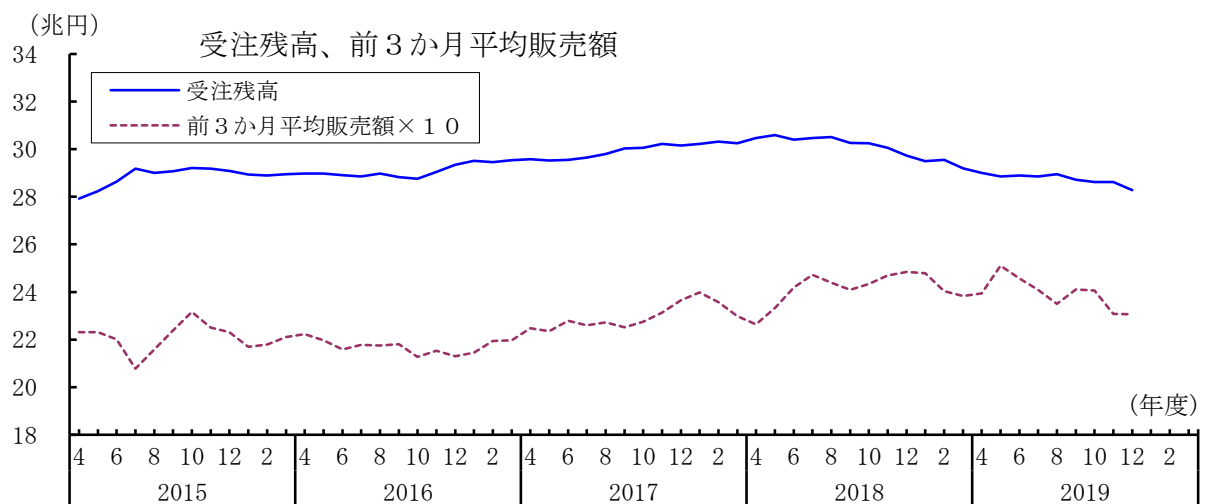
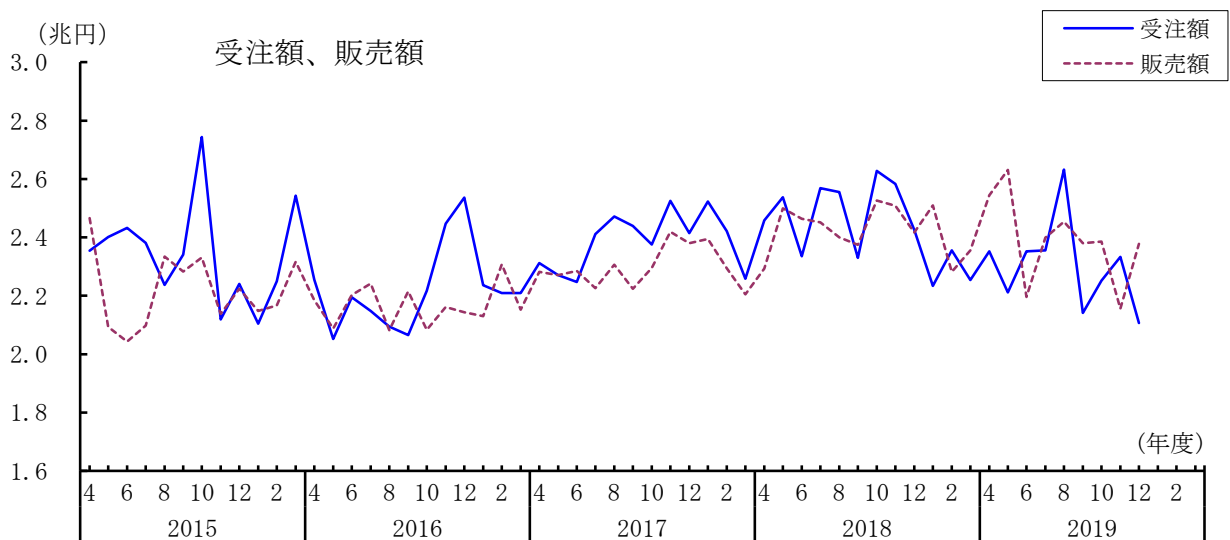
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

期・月 需 要 者	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2019年 (令和元年) 9月	10月	11月	12月
I 製 造 業 計	-7.7	2.5	-0.9	-3.6	-5.2	-1.5	0.6	4.3
1 食 品 製 造 業	-14.7	26.8	15.0	-36.6	-23.1	-30.9	33.3	-23.9
2 織 維 工 業	-26.5	8.2	3.4	-22.0	-48.1	0.6	5.6	-9.8
3 パルプ・紙・紙加工品	-0.9	-16.4	6.4	-2.7	-15.1	43.8	-22.3	10.4
4 化 学 工 業	5.4	7.5	-18.6	-14.4	-14.4	1.9	-17.3	17.8
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-26.5	-44.4	-18.3	21.4	-42.5	154.1	-60.5	69.8
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-23.6	13.1	-5.6	25.5	36.2	-22.6	56.4	-2.7
7 鉄 鋼 業	-4.5	10.5	5.9	-2.4	6.6	-21.1	55.8	-22.9
8 非 鉄 金 属	17.4	-13.6	29.7	-41.5	-71.5	130.7	-10.3	1.9
9 金 属 製 品	-6.6	3.9	10.4	-15.6	27.9	-44.3	23.1	23.2
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	-3.6	-3.9	-7.9	-4.6	5.3	-10.9	-2.1	9.6
11 業 務 用 機 械	-11.4	5.5	-4.1	-1.7	1.4	-15.2	8.5	6.3
12 電 気 機 械	-19.7	14.6	10.2	8.9	4.3	5.7	-10.6	21.0
13 情 報 通 信 機 械	-23.9	18.7	-5.9	-24.3	13.3	-43.7	15.9	21.6
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	-8.6	-7.2	-4.4	2.8	11.0	1.0	5.1	-9.4
15 造 船 業	30.4	26.4	-21.0	-25.9	81.2	-31.9	11.9	-12.1
16 「その他輸送用機械」	-7.7	7.6	-25.2	46.3	-49.3	144.6	14.7	-14.9
17 「その他製造業」	22.8	-11.4	3.9	-1.2	11.1	4.0	-0.4	-4.4
II 非 製 造 業 計	7.7	1.4	6.6	-3.4	-30.1	7.2	24.9	-22.3
18 農 林 漁 業	-2.4	2.9	-0.8	-18.8	5.2	-29.5	21.6	-2.6
19 鉱業・採石業・砂利採取業	-2.6	-4.2	19.3	-7.0	28.0	-18.5	19.4	-15.8
20 建 設 業	-2.7	-5.6	28.3	-24.6	4.0	1.8	-3.0	-5.8
21 電 力 業	35.3	-15.8	57.5	-22.4	-66.9	40.9	-4.2	-15.8
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	13.0	35.0	-20.9	25.9	-0.1	-28.6	146.4	-35.4
23 通 信 業	1.7	-1.4	-6.7	-13.3	16.9	-15.4	-5.7	5.9
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-8.6	17.5	8.5	-16.7	-10.5	-2.3	-1.1	-6.6
25 金 融 業 ・ 保 険 業	17.3	-12.6	7.4	15.1	-31.2	55.5	4.0	-32.9
26 不 動 産 業	4.9	43.2	-21.8	0.7	-30.8	40.3	-13.4	-3.5
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-12.8	16.1	5.3	-17.1	29.4	-13.8	-14.1	0.2
28 リ ー ス 業	1.1	9.0	-4.1	-1.8	39.6	-11.5	-8.4	12.1
29 「その他非製造業」	-11.2	10.8	-3.7	-4.0	-6.5	11.7	-10.3	-2.9

(備考) 季節調整系列の対前期(月)増減率。

第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数  
(総額、季節調整値)

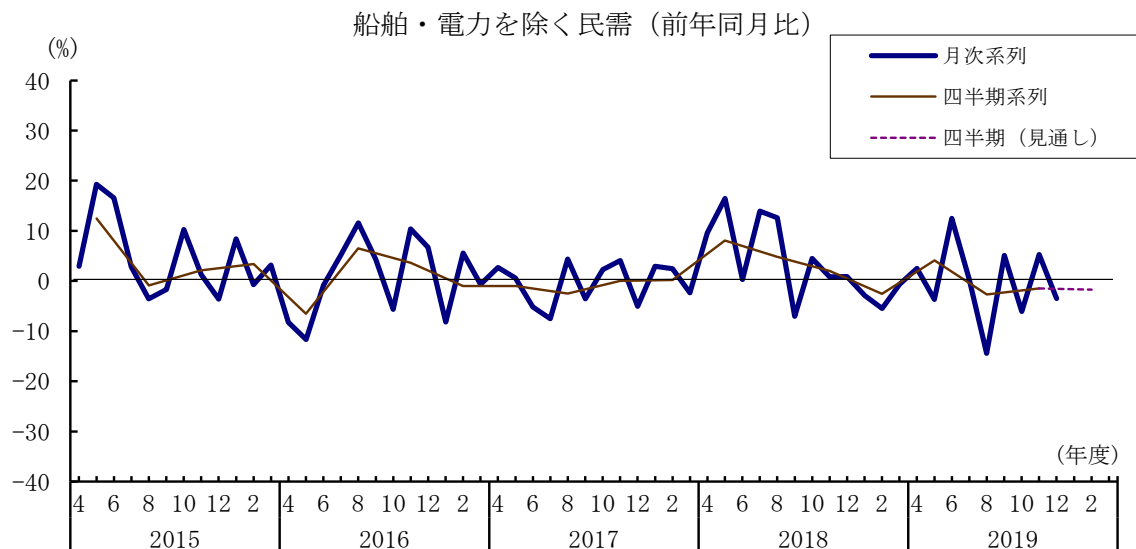




<参考1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

12月の受注総額は、2兆2,177億円で前年同月比8.8%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）「2020年1～3月（見通し）」の計数は、「見通し調査（2019年12月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆524億円で前年同月比2.4%増（船舶・電力を除くと同3.5%減）、官公需は2,028億円で同15.7%減、外需は8,466億円で同18.0%減、また、代理店は1,159億円で同10.5%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比2.7%減となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは17業種中、石油製品・石炭製品（42.3%増）、窯業・土石製品（39.4%増）等の7業種で、繊維工業（57.8%減）、自動車・同付属品（22.5%減）等の10業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は、前年同月比5.4%増となった。これを業種別にみると、前年同月比で増加したのは12業種中、電力業（37.3%増）、運輸業・郵便業（34.1%増）等の3業種で、通信業（21.7%減）、農林漁業（20.0%減）等の9業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

12月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（99.8%増）、重電機（36.6%増）等で増加となった。反面、工作機械（34.2%減）、原動機（33.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比8.8%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、重電機（96.6%増）、鉄道車両（68.2%増）等で増加となった。反面、工作機械（33.5%減）、航空機（29.2%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比2.4%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

(単位：%)

	2019年 (平成31年) 1～3月	4～6月	2019年 (令和元年) 7～9月	10～12月	2019年 (令和元年) 9月	10月	11月	12月
民 需 総 額	2.5	1.8	0.9	3.0	3.5	-5.6	12.7	2.4
原 動 機	18.1	-3.8	59.2	49.5	27.1	92.4	78.1	-4.1
重 電 機	6.3	70.6	-2.9	34.1	-5.1	-12.9	28.3	96.6
電子・通信機械	-4.8	-3.0	1.6	-3.6	4.7	-1.9	-7.0	-2.2
産 業 機 械	5.4	-10.2	-12.9	-14.8	-5.3	-21.9	-11.6	-10.5
工 作 機 械	-21.8	-34.1	-36.2	-39.0	-32.2	-40.6	-42.8	-33.5
鉄 道 車 両	14.7	153.7	-3.3	240.2	87.5	50.7	634.9	68.2
道 路 車 両	-0.0	8.6	21.7	-16.3	44.7	-46.3	-3.8	-4.2
航 空 機	-60.1	-11.6	-39.0	-30.9	-54.9	12.5	-60.9	-29.2
船 舶	105.1	-25.0	96.1	-18.9	5.5	-84.6	-80.1	28.7

## (2) 販売額

12月の販売額を機種別に前年同月比でみると、重電機（53.7%増）、原動機（11.2%増）等で増加となった。反面、船舶（22.8%減）、鉄道車両（19.1%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比1.7%減となった。

## (3) 受注残高

12月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（13.8%増）、原動機（2.7%増）等で増加となった。反面、工作機械（31.3%減）、船舶（23.5%減）等で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.9%減となった。

## 2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

### (1) 鉄構物

12月の受注額は、285億円で前年同月比58.3%増、販売額は、333億円で同5.0%増、受注残高は、4,057億円で同10.8%減となった。

### (2) 軸受

12月の受注額は、512億円で前年同月比7.1%減、販売額は、518億円で同10.4%減、受注残高は、937億円で同6.4%減となった。

### (3) 電線・ケーブル

12月の受注額は、950億円で前年同月比9.6%減、販売額は、980億円で同4.5%減、受注残高は、1,275億円で同20.0%減となった。

## 2. 2019年の機械受注動向

### (1) 需要者別受注動向

2019年の機械受注動向を前年比でみると、受注総額は、2018（平成30）年4.3%増の後、2019年は6.4%減となった。

需要者別にみると、民需は、2018年3.2%増の後、2019年は2.0%増となった。内訳をみると、製造業が9.2%減、非製造業が9.3%増となった。「船舶・電力を除く民需」は、2018年3.6%増の後、2019年は0.7%減と2年ぶりの減少となった。

また、官公需は、2018年3.6%増の後、2019年には「その他官公需」、運輸業等が増加したものの、防衛省、国家公務が減少したことにより、9.8%減となった。

一方、外需は、2018年5.9%増の後、2019年には航空機、原動機が増加したものの、産業機械、電子・通信機械等が減少したことにより、14.3%減となった。

このほか、代理店経由の受注は、2018年2.9%増の後、2019年には道路車両、産業機械等が増加したものの、重電機、工作機械等が減少したことにより、4.5%減となった。

### (2) 民需の業種別受注動向

製造業からの受注を前年比でみると、合計では、2018年8.9%増の後、2019年は9.2%減となった。

2019年の受注を業種別にみると、17業種中、造船業（20.3%増）、非鉄金属（18.0%増）等の4業種で増加となった。反面、情報通信機械（17.7%減）、化学工業（15.8%減）等の13業種で減少となった。

一方、非製造業からの受注を前年比でみると、合計では、2018年0.3%減の後、2019年は9.3%増となった。

2019年の受注を業種別にみると、12業種中、運輸業・郵便業（30.0%増）、電力業（15.6%増）等の8業種で増加となった。反面、鉱業・採石業・砂利採取業（3.1%減）、通信業（2.6%減）等の4業種で減少となった。

第4表 主要需要者別機械受注額（暦年計）

（単位：億円，％）

	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
受注総額	278,919 ( 8.9)	286,066 ( 2.6)	271,907 ( -4.9)	281,159 ( 3.4)	293,365 ( 4.3)	274,503 ( -6.4)
民需	116,034 ( 5.7)	124,206 ( 7.0)	126,408 ( 1.8)	120,120 ( -5.0)	123,911 ( 3.2)	126,411 ( 2.0)
〃 (船舶・電力を除く)	96,920 ( 4.0)	100,891 ( 4.1)	102,600 ( 1.7)	101,431 ( -1.1)	105,091 ( 3.6)	104,323 ( -0.7)
製造業	41,036 ( 11.3)	43,698 ( 6.5)	43,010 ( -1.6)	44,828 ( 4.2)	48,815 ( 8.9)	44,318 ( -9.2)
非製造業 (船舶・電力を除く)	56,284 ( -0.8)	57,483 ( 2.1)	59,854 ( 4.1)	56,817 ( -5.1)	56,515 ( -0.5)	60,225 ( 6.6)
官公需	30,830 ( -6.6)	30,376 ( -1.5)	32,838 ( 8.1)	30,652 ( -6.7)	31,767 ( 3.6)	28,667 ( -9.8)
外需	119,862 ( 17.9)	118,780 ( -0.9)	98,757 ( -16.9)	115,675 ( 17.1)	122,550 ( 5.9)	104,967 ( -14.3)
代理店	12,193 ( 4.9)	12,703 ( 4.2)	13,903 ( 9.4)	14,712 ( 5.8)	15,138 ( 2.9)	14,457 ( -4.5)

（備考）上段は実績、下段（ ）内は対前年増減率。

第5表 民需の業種別機械受注（前年比）

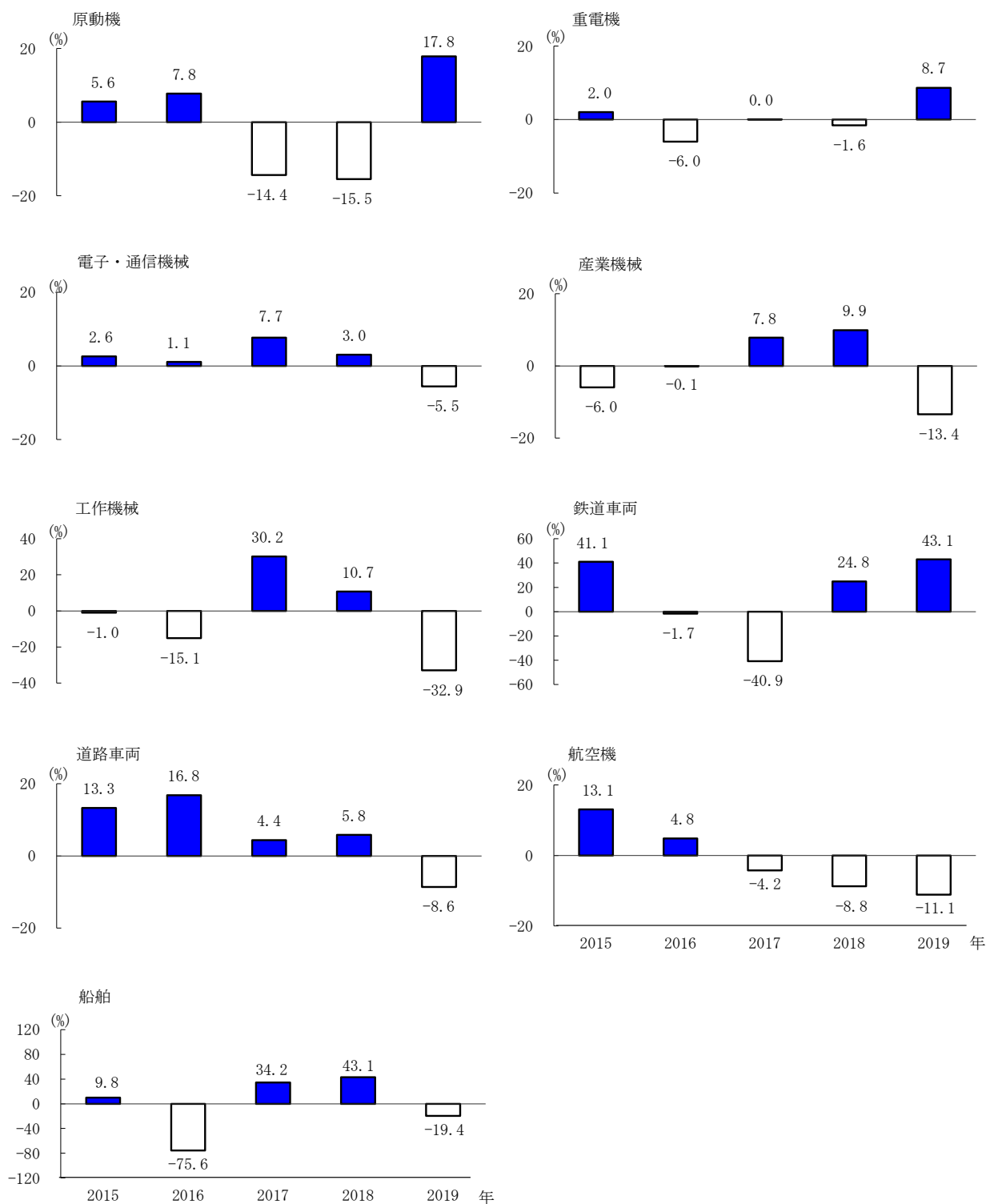
（単位：％）

	2014年 (平成26年)	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)
I 製 造 業 計	11.3	6.5	-1.6	4.2	8.9	-9.2
1 食 品 製 造 業	-14.8	44.4	-14.6	8.2	-3.2	0.6
2 織 維 工 業	-6.7	6.5	2.4	50.0	-1.0	-3.3
3 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	-25.0	32.6	-43.2	36.1	-6.6	-12.1
4 化 学 工 業	12.1	-7.1	0.1	-6.0	31.5	-15.8
5 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-13.1	2.5	-27.7	-39.7	118.5	-9.7
6 窯 業 ・ 土 石 製 品	-12.2	13.4	-0.8	5.5	15.2	-0.8
7 鉄 鋼 業	5.1	84.1	26.0	-45.0	10.3	-3.0
8 非 鉄 金 属	23.1	-5.6	122.6	19.0	-53.5	18.0
9 金 属 製 品	8.9	18.2	0.5	0.3	15.8	-6.0
10 は ん 用 ・ 生 産 用 機 械	11.8	11.3	-0.4	16.6	8.5	-13.3
11 業 務 用 機 械	4.4	20.0	-5.0	14.9	9.4	-13.7
12 電 気 機 械	4.1	-1.6	-14.2	8.8	17.1	-15.7
13 情 報 通 信 機 械	7.4	16.0	-22.8	7.3	18.9	-17.7
14 自 動 車 ・ 同 付 属 品	9.1	6.0	-0.7	9.1	9.8	-11.8
15 造 船 業	31.2	3.4	13.0	-35.4	27.7	20.3
16 「そ の 他 輸 送 用 機 械」	17.0	5.3	6.0	-22.1	14.3	-13.4
17 「そ の 他 製 造 業」	46.1	-12.2	0.5	25.0	-5.8	2.1
II 非 製 造 業 計	2.9	7.3	3.6	-9.7	-0.3	9.3
18 農 林 漁 業	-15.3	-2.3	-2.4	6.6	-1.4	-1.3
19 鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	31.5	-26.2	1.9	1.0	-4.8	-3.1
20 建 設 業	-0.2	4.5	-2.3	-1.1	7.8	8.2
21 電 力 業	12.2	22.0	7.0	-22.3	-0.3	15.6
22 運 輸 業 ・ 郵 便 業	18.5	3.0	23.0	-19.2	9.4	30.0
23 通 信 業	-0.0	-24.8	-0.6	-11.0	-6.4	-2.6
24 卸 売 業 ・ 小 売 業	-0.3	23.9	-3.9	-13.5	5.8	5.4
25 金 融 業 ・ 保 険 業	-7.0	24.0	-10.7	2.6	-9.3	8.4
26 不 動 産 業	16.9	13.2	-5.9	-2.4	0.6	9.2
27 情 報 サ ー ビ ス 業	-3.2	7.3	1.5	1.9	-2.5	1.2
28 リ ー ス 業	-9.3	5.4	-8.6	20.0	-11.7	13.1
29 「そ の 他 非 製 造 業」	2.7	3.0	5.9	-2.2	-2.1	-4.2

### (3) 機種別受注動向

2019年の機種別受注動向を前年比でみると、鉄道車両（43.1%増）が2年連続、原動機（17.8%増）が3年ぶり、重電機（8.7%増）が2年ぶりにそれぞれ増加した。また、航空機（11.1%減）が3年連続、道路車両（8.6%減）が6年ぶり、電子・通信機械（5.5%減）が5年ぶり、工作機械（32.9%減）、船舶（19.4%減）及び産業機械（13.4%減）が3年ぶりにそれぞれ減少した。

第5図 主要機種別機械受注（前年比）



# 機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

## 〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	14
第 2 図	主要業種別受注額	-----	17
第 3 図	主要機種別受注額	-----	22

## 〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季節調整系列）	-----	23
機種別受注残高手持月数（ 〃 ）	-----	28
需要者別受注額（原系列）	-----	29
機種別受注額（ 〃 ）	-----	34
機種別販売額（ 〃 ）	-----	38
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	42
需要者別受注額（暦年）	-----	46
機械受注統計調査結果表（2019 年 12 月実績）	-----	51
〃 （2019 年 10～12 月実績）	-----	55
〃 （2019 年実績）	-----	59

## （別紙）

需要者（業種）分類の表章変更	-----	63
----------------	-------	----

## （巻末）

季節調整の検討結果	-----	64
-----------	-------	----

（注）受注残高の四半期計数および暦年計数は各期末残高。